

# 経 済 日 誌

( 2 月 中 )

- 1日 ○総務省、12月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済前月比）は2.7%で前月（2.8%）から0.1ポイント低下  
雇用者数（原数値）は5,984万人で前年と変わらず  
完全失業者数（同）は171万人で前年比23万人の減少
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.16倍となり、前月（1.15倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、福岡、沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし据え置き
- 自販連、1月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、32万9,699台で前年比△14.2%と7か月連続の減少
- 米供給管理協会、1月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は57.6%と前月（58.8%）から低下
- 3日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
（1）政策金利は据え置き（主要リファイナンスオペ金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）  
（2）政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし  
（3）資産買入れのフォワードガイダンスは、変更なし  
（3）資産買入れの規模は、現状維持  
「パンデミック緊急買入プログラム」（PEPP）での、2022年3月末まで総額1兆8,500億ユーロの買入れ  
「資産買入プログラム」（APP）での買入額：2022年1～3月：月200億ユーロ、4～6月：月400億ユーロ、7～9月：月300億ユーロ、10月～：月200億ユーロ
- イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催  
・政策金利の引上げ（0.25%→0.50%）、  
・資産買入れ枠を維持（総額8,950億ポンド）、満期の資産の再投資をやめる
- 4日 ○米労働省、1月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比46.7万人増、過去2か月分は修正（12月分は同51.0万人増に上方修正（+31.1万人）、11月分は同64.7万人増に上方修正（+39.8万人）  
失業率は4.0%と前月（3.9%）から上昇
- 7日 ○内閣府、12月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は104.3（前月差+0.4ポイント）で3か月連続の上昇、一致指数は92.6（前月差△0.2ポイント）で3か月ぶりの低下、遅行指数は94.2（前月差+0.8ポイント）で2か月連続の上昇、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
- 8日 ○内閣府、1月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△19.6ポイントの37.9となり5か月ぶりの下落、先行き判断DIは前月差△7.8ポイントの42.5となり3か月連続の下落  
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、コスト上昇等や内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」とし下方修正
- 総務省、12月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年比△0.2%と5か月連続の減少、季調済前月比は+0.1%と2か月ぶりの増加  
基調判断は「1年前と比べて△0.2%、巣ごもり需要の縮小などによりテレビなどの教養娯楽耐久財が減少した一方、外出の増加などにより宿泊料などの教養娯楽サービスや外食などが増加し、消費支出全体としてはおおむね横ばい」とし表現を変更
- 財務省、12月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は△3,708億円、前年比△1兆4,873億円で18か月ぶりの赤字
- 厚生労働省、12月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.0%（うち所定内給与は同+0.9%、所定外給与は同+6.2%、特別給与は同+0.7%）となり10か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、1月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は452件（前年比△4.6%）と8か月連続の前年比マイナス、負債総額は669億円（同△17.7%）、倒産企業の従業員数は1,788人（同△3.9%）、上場企業倒産は0件
- 米商務省、12月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△807億

(2 月 中)

	ドルとなり、前月 (△793億ドル) から赤字額は拡大		民需 (除く船舶・電力) は季調済前月比+3.6%と3か月連続の増加
9日	○日本銀行、1月のマネーストック (速報) を発表 M2は前年比+3.6%、M3は同+3.3%、広義流動性は同+4.6%		基調判断は「持ち直している」とし上方修正
10日	○国土交通省、12月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比△12.3%で4か月連続のマイナス		○財務省、1月の貿易統計 (速報) を発表 輸出は鉄鋼、鉱物性燃料等が増加し、前年比+9.6%の6兆3,320億円、輸入は原油、石炭等が増加し、同+39.6%の8兆5,231億円、貿易収支は△2兆1,911億円で6か月連続の赤字
	○日本銀行、1月の企業物価指数 (速報) を発表 前年比+8.6%となり、11か月連続のプラス		○国土交通省、12月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△13.1%で、6か月連続のマイナス
	○米労働省、1月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+7.5%、前月比+0.6%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.0%、前月比+0.6%	18日	○総務省、1月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.2%となり、5か月連続のプラス
11日	○英政府統計局、2021年10-12月期のGDP (速報) を発表 実質GDP成長率は前期比+1.0%、年率+3.9%	28日	○経済産業省、1月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+1.6%で4か月連続の増加、季調済前月比は△1.9%で2か月連続の減少 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし下方修正
15日	○内閣府、2021年10-12月期のGDP (1次速報) を発表 実質GDP成長率は、季調済前期比+1.3% (年率換算+5.4%) となり、2四半期ぶりのプラス成長 名目GDP成長率は、同+0.5% (年率換算+2.0%) GDPデフレーターは、同△0.8%、前年比は△1.3%		○経済産業省、1月の鉱工業指数 (速報) を発表 生産は季調済前月比△1.3%、出荷は同△1.8%、在庫は同△1.8% 基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
	○東日本建設業保証会社等、1月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年比△17.7%で7か月連続のマイナス		○国土交通省、1月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数 (原数値) は、59,690戸 (前年比+2.1%) と11か月連続の増加、季調済年率は82.0万戸 (前月比△2.1%) と3か月連続の減少
16日	○米連邦準備制度理事会 (FRB)、1月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比+1.4%		東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)
16日	○米商務省、1月の小売売上高を発表 総合は前月比+3.8%、自動車・同部品を除くと前月比+3.3%		月間最高値 1,962.61 (10日)
17日	○政府、2月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」とし下方修正		〃 最安値 1,857.58 (24日)
	○内閣府、12月の機械受注統計を発表		日経平均株価 (終値)
			月間最高値 27,696.08円 (10日)
			〃 最安値 25,970.82円 (24日)
			東京外為市場 (ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)
			月間最高値 114.59円 (3日)
			〃 最安値 115.65円 (16日)